

東部第2土地区画整理事業特別会計

令和5年度水戸・勝田都市計画事業 東部第2土地区画整理事業特別会計予算

令和5年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ547,722千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年 3月 1日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

令和5年 3月28日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		189
	1. 使用料	79
	2. 手数料	110
2. 国庫支出金		17,325
	1. 国庫補助金	17,325
4. 財産収入		1,000
	1. 財産売払収入	1,000
5. 繰入金		513,994
	1. 繰入金	513,994
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		14
	1. 雑入	13
	2. 市預金利子	1
8. 市債		14,200
	1. 市債	14,200
歳入合計		547,722

(歳出)

款	項	金額
1. 区画整理事業費		416,679
	1. 東部第2土地区画整理事業費	416,679
2. 公債費		130,043
	1. 公債費	130,043
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		547,722

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部第2公共団体交付金事業費	14,200	普通貸借又は証券発行(ただし、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
合 計	14,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	189	189	0
2. 国庫支出金	17,325	5,500	11,825
4. 財産収入	1,000	1,000	0
5. 繰入金	513,994	544,362	△30,368
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	14	14	0
8. 市債	14,200	28,900	△14,700
歳入合計	547,722	580,965	△33,243

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	416,679	414,339	2,340	17,325	14,200	189	384,965
2. 公債費	130,043	165,626	△35,583			1,000	129,043
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	547,722	580,965	△33,243	17,325	14,200	1,189	515,008

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1. 使用料	79	79	0
計	79	79	0

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	110	110	0
計	110	110	0

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	17,325	5,500	11,825
計	17,325	5,500	11,825

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	513,994	544,362	△30,368
計	513,994	544,362	△30,368

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	13	13	0
計	13	13	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	14,200	28,900	△14,700
計	14,200	28,900	△14,700

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 使用料	79	施行者管理地使用料
1. 手数料	110	諸証明手数料
1. 区画整理国庫補助金	17,325	社会資本整備総合交付金(5.5/10)
1. 保留地処分金	1,000	保留地処分金
1. 一般会計繰入金	513,994	一般会計繰入金
1. 繰越金	1,000	前年度繰越金
1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	13	原子力発電施設等周辺地域交付金
1. 市預金利子	1	市預金利子
1. 公共団体区画整理事業債	14,200	東部第2公共団体交付金事業債(100%)

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第2土地区画整理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	75,098	86,130	△11,032			189	74,909
2. 工事費	341,581	328,209	13,372	17,325	14,200		310,056
計	416,679	414,339	2,340	17,325	14,200	189	384,965

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	128,738	163,383	△34,645			1,000	127,738
2. 利子	1,305	2,243	△938				1,305
計	130,043	165,626	△35,583			1,000	129,043

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	198	04600001 区画整理事務	39,552
2. 給料	18,062	報酬	198
3. 職員手当等	14,521	給料	18,062
4. 共済費	5,923	職員手当等	14,521
8. 旅費	42	共済費	5,923
10. 需用費	729	旅費	42
11. 役務費	210	需用費	543
12. 委託料	27,930	役務費	210
13. 使用料及び賃借料	7,220	負担金, 補助及び交付金	48
15. 原材料費	210	各種研修会出席負担金	48
18. 負担金, 補助及び交付金	48	公課費	5
26. 公課費	5	04600016 区画整理維持管理	35,546
		需用費	186
		委託料	27,930
		除草委託料	27,930
		使用料及び賃借料	7,220
		原材料費	210
12. 委託料	62,053	04600003 区画整理交付金事業	31,595
13. 使用料及び賃借料	28,250	補償, 補填及び賠償金	31,595
14. 工事請負費	150,165	建築物移転補償料	31,595
21. 補償, 補填及び賠償金	101,113	04600004 区画整理単独事業	309,986
		委託料	62,053
		仮換地変更等委託料	3,000
		建築物等移転料算定委託料	9,900
		水道管布設委託料	47,859
		地耐力調査委託料	620
		保留地各筆評価委託料	674
		使用料及び賃借料	28,250
		工事請負費	150,165
		区画道路改良工事費	30,865
		統合調整池築造工事費	100,000
		擁壁工事費	19,300
		補償, 補填及び賠償金	69,518
		建築物移転補償料	29,658
		工作物移転補償料	6,000
		使用収益不能補償料	10,361
		水道管移設補償料	20,499
		電柱移設補償料	3,000

22. 償還金, 利子及び割引料	128,738	04600005 市債元金償還	128,738
		償還金, 利子及び割引料	128,738
		市債償還元金	128,738
22. 償還金, 利子及び割引料	1,305	04600006 市債利子償還	1,305
		償還金, 利子及び割引料	1,305
		市債償還利子	1,305

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
前年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他							
	計							

2 一般職

(1)総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	(0) 5		18,062	13,621	31,683	5,913	37,596		
前年度	(0) 5		19,392	15,375	34,767	6,527	41,294		
比 較			△ 1,330	△ 1,754	△ 3,084	△ 614	△ 3,698		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,098		317		834			
	前年度	1,674	492	195		1,005			
	比 較	△ 576	△ 492	122		△ 171			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本年度		7,783		1,150	2,439			13,621
	前年度		8,548		843	2,618			15,375
比 較		△ 765		307	△ 179			△ 1,754	

1 上記給与費のほか、児童手当900千円を計上している。

2 ()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	△ 1,330	1 給与改定に伴う増減分	56	給料改定分	
		2 昇給に伴う増加分	280	昇給分	
		3 その他の増減分	△ 1,666	職員異動分	
職員手当	△ 1,754	1 制度改正に伴う増減分	446	住居手当 △ 126 通勤手当 21 期末勤勉手当 168 地域手当 383	
		2 その他の増減分	△ 2,200	扶養手当 △ 576 住居手当 △ 366 通勤手当 101 時間外勤務手当 △ 171 期末勤勉手当 △ 933 地域手当 △ 76 職員退職手当 組合市負担金 △ 179	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,660
	平均給与月額(円)	342,309
	平均年齢(歳)	38
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,560
	平均給与月額(円)	377,787
	平均年齢(歳)	41

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	高校卒(円)	158,900
	大学卒(円)	191,700
令和4年1月1日現在	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数	構成比	
令和5年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0)	(0.0)	0.0
	5級	(0)	(0.0)	0.0
	4級	(0) 2	(0.0)	40.0
	3級	(0) 1	(0.0)	20.0
	2級	(0) 2	(0.0)	40.0
	1級	(0)	(0.0)	0.0
	計	(0) 5	(0.0)	100.0
令和4年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0)	(0.0)	0.0
	5級	(0)	(0.0)	0.0
	4級	(0) 3	(0.0)	60.0
	3級	(0) 1	(0.0)	20.0
	2級	(0) 1	(0.0)	20.0
	1級	(0)	(0.0)	0.0
	計	(0) 5	(0.0)	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	
	2.200	2.200	4.400	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
	2.225	2.225	4.450	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 な ど
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	5

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
東部第2公共団体区画整理事業債		34,900	14,200		49,100
東部第2区画整理事業債	598,560	435,177		128,738	306,439
合 計	598,560	470,077	14,200	128,738	355,539

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。